



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東  
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03) 5790-5261  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	971	20.9	92	△7.5	103	4.5	57	△60.9
2022年5月期第1四半期	803	29.8	99	108.6	98	103.3	147	392.1

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 67百万円 (△54.5%) 2022年5月期第1四半期 147百万円 (371.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	6.52	-
2022年5月期第1四半期	17.07	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	3,122	1,769	55.5
2022年5月期	3,154	1,737	54.1

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 1,729百万円 2022年5月期 1,707百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	0.00	-	4.00	4.00
2023年5月期	-	-	-	-	-
2023年5月期（予想）	-	0.00	-	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,131	25.2	114	△54.4	115	△53.3	65	△73.7	7.33
通期	4,500	20.1	320	△28.9	321	△29.2	190	△50.7	21.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	10,773,000株	2022年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	1,957,130株	2022年5月期	1,957,130株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	8,815,870株	2022年5月期1Q	8,617,570株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大小様々な影響による国内景気の停滞や落ち込み、不安定かつ先が見通しづらい国際経済やウクライナ問題をはじめとした国際情勢など、先行きが不透明な状況にあります。

広告業界におきましては、2021年の広告市場の総広告費は、6兆7,998億円（前年比10.4%増）、当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、2兆7,052億円（前年比21.4%増）となり、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、広告市場は大きく回復し、日本の総広告費は前年を大きく上回りました。さらに、インターネット広告費は、社会の急速なデジタル化を背景に、継続的に高い成長率を維持し、2021年はマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を初めて上回るなど、好調に推移しております（株式会社電通「2021年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高が前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（2022年8月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が3兆1,498億円（前年比4.8%増 厚生労働省「令和3年度 医療費の動向」）、歯科診療所は67,717施設（厚生労働省「医療施設動態調査（令和4年7月末概数）」）と歯科診療所数は横ばいで推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による口腔衛生意識の高まりからインプラントや矯正治療等の自費診療への需要が増大し、歯科診療医療費は増加しております。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。

医療機関経営支援事業においては、2021年6月にノーエチ薬品株式会社を連結子会社（孫会社）化し、2022年5月に連結子会社である株式会社オカムラが株式会社オカムラOsakaを新たに設立し、事業拡大しております。また、海外における事業領域については、タイ・バンコクにおいて歯科医院経営を行っており、2020年10月に2院目となるPacific Dental Care Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化し、2022年3月には3院目となるFukumori Dental Clinic Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化いたしました。さらに、2022年3月にタイ・バンコクにおいて歯科商社事業を行っているNU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化し、海外における事業領域を拡大しております。

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com.」とハブとして、デジタルを通じた歯科医療従事者向けの情報発信、歯科関連企業に対してはデジタルマーケティング支援を進めていくことで、急加速する歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立を進め、事業を拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は971,587千円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は92,381千円（前年同四半期比7.5%減）、経常利益は103,108千円（前年同四半期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,458千円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野に特化したポータルサイト及びヘルスケアの総合サイト「for health care」を運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は2兆7,052億円（前年比21.4%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2021年日本の広告費」）、歯科分野では、新型コロナウイルス感染症拡大により、良好な口腔環境が感染症リスクを減らす効果に対する需要が増大し、自由診療分野において患者数の増加がみられました。

こうしたなか、歯科分野においては、Googleのアルゴリズムの変動の影響への対応が進んだことや、自由診療への需要が高まったことで、歯科クリニックの広告出稿意欲が高まり、主力サイトの「矯正歯科ネット」の売上高が前年同四半期比2.3%増、「インプラントネット」の売上高が前年同四半期比12.4%増となるなど好調に推移しております。歯科分野は前年に引き続き受注が好調に推移する見込みであり、人材強化のため積極的な人的投資を行っております。

美容・エステ分野では、2021年のエステティックサロン総市場規模は3,270億円（前年比2.4%減）と減少推移となりました。コロナ禍2年目となる2021年度に入っては、東京をはじめとする都市部を中心に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されたものの、店舗休業はなくウィズコロナの意識も広がったことから、コロナ禍収束への一定の道筋が見え始めたという点で、2020年度とは状況に変化が生じました（株式会社矢野経済研究所「2022年版 エステティックサロンマーケティング総鑑」）。

こうしたなか、美容整形専門サイト「気になる！美容整形・総合ランキング」、エステ専門サイト「エステ・人

気ランキング」等のポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備いたしました。しかしながら、美容・エステ分野におけるポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。そのようななか、「気になる!美容整形・総合ランキング」の売上高は前年同四半期比13.0%減、「エステ・人気ランキング」の売上高は前年同四半期比41.1%減となるなど前年同四半期比で減少いたしました。

また、ヘルスケアの総合サイト「for health care」では、口腔周りから健康な社会を実現することを目的として、様々なコンテンツを拡充すると共に、ECサイトをオープンしポータルサイトの収益化を目指しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は246,705千円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は150,989千円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

## ② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理、歯科医院の事務代行、開業支援、経営支援を行っております。連結子会社の株式会社オカムラは、歯科医院向けに歯科器械材料・医薬品の卸売を行っており、2021年6月に連結子会社（孫会社）化したノーエチ薬品株式会社は、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っております。海外では、タイ・バンコクで連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.とPacific Dental Care Co., Ltd.、2022年3月に連結子会社（孫会社）化したFukumori Dental Clinic Co., Ltd.において、歯科医院経営を行っております。さらに、2022年3月にタイ・バンコクにおいて歯科商社事業を行っているNU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化し、海外における事業領域を拡大しております。

SEMサービスにおいては、2021年もインターネット広告媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、大型プラットフォームを中心に高成長となり1兆8,382億円（前年比26.3%増）となりました（株式会社電通「2021年日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」）。

こうしたなか、当社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加したことや、新たにLINE広告の新サービスを提供する等、サービスの多様化により売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのようななか、Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応、クライアントのサイトの検索順位を回復させることや新たなサービスを開始したことにより売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は3,850億円（前年比13.2%増）となるなかで（株式会社電通「2021年日本の広告費」）、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは制作案件の受注が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

歯科医院の開業支援、経営支援サービスにおいては、歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動が新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、経営支援のサービスメニューの拡充や専門ポータルサイト「メディサポ」を開設したこと等によりサービスの認知度が高まり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

歯科医院経営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.とPacific Dental Care Co., Ltd.と2022年3月に連結子会社（孫会社）化したFukumori Dental Clinic Co., Ltd.において、タイ・バンコクで歯科医院を運営しております。当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まってきた中で、在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動や、在バンコクの邦人コミュニティへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努めたことから売上高は前年同四半期比で増加しております。

歯科器械材料・医薬品の卸売については、連結子会社の株式会社オカムラ及び2022年5月に設立した株式会社オカムラOsakaにおいて、販路の拡大や積極的な営業活動を実施したことにより売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、2021年6月に連結子会社（孫会社）化したノーエチ薬品株式会社は、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っており、事業拡大に寄与しております。株式会社オカムラOsakaを新たに設立いたしました。

さらに、2022年3月にタイ・バンコクにおいて連結子会社（孫会社）化したNU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.は歯科商社事業で業績拡大に寄与しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は686,878千円（前年同四半期比29.3%増）、セグメント利益は37,478千円（前年同四半期比118.7%増）となりました。

## ③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com」の運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。

組織改編後の経営資源の有効活用、柔軟な人材配置による業務の効率化により、業績の拡大を図ってきた効果が現れ、新規顧客の獲得、大口案件を受注するなど好調に推移いたしました。

若手歯科医師・歯科衛生士とのネットワークに強みを持つ日本最大級の歯科医療メディア「1D」を運営するワンディー株式会社と業務提携し、「Dentwave.com」との連携を強化してデジタルを通じた歯科医療従事者向けの情報発信及び歯科関連企業のデジタルマーケティングを強化しております。

近年の新型コロナウイルス感染症の流行により、デンタルショーや展示会等が中止・延期されてきた状況下において、歯科医療従事者の情報収集・情報発信意欲は高く、デジタルを活用せざるを得なかった時代からデジタルを自ら選択し、活用する新たな時代へ移行し始めたこともあり、歯科医療従事者会員は順調に増加、また、新たなサービスの開発に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37,104千円（前年同四半期比34.4%増）、セグメント利益は12,149千円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

## ④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は906千円（前年同四半期比増減なし）、セグメント利益は906千円（前年同四半期比増減なし）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,122,551千円となり、前連結会計年度末に比べ31,890千円（前連結会計年度末比1.0%減）の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,890千円減（前連結会計年度末比1.0%減）の3,122,551千円となりました。これは主に、現金及び預金が47,562千円、商品が14,927千円、前払費用が13,027千円増加したものの、受取手形及び売掛金が111,085千円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63,810千円減（前連結会計年度末比4.5%減）の1,353,097千円となりました。これは主に、短期借入金が50,438千円増加いたしましたが、買掛金が15,885千円、未払金が33,081千円、未払費用が29,928千円、未払法人税等が46,650千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,920千円増（前連結会計年度末比1.8%増）の1,769,453千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益57,458千円の計上と、剰余金配当35,263千円を行ったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年7月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,133,990	1,181,552
受取手形及び売掛金	664,690	553,604
商品	129,334	144,261
前渡金	105,661	102,121
その他	60,048	70,133
貸倒引当金	△15,739	△10,587
流動資産合計	2,077,986	2,041,086
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	20,355	19,808
土地	40,920	40,920
その他(純額)	44,966	50,208
有形固定資産合計	106,242	110,936
無形固定資産		
のれん	462,068	463,684
その他	15,511	14,574
無形固定資産合計	477,580	478,259
投資その他の資産		
投資有価証券	75,747	75,747
長期貸付金	47,921	47,074
長期前払費用	217,834	209,089
繰延税金資産	34,484	35,666
その他	163,278	169,306
貸倒引当金	△46,633	△44,616
投資その他の資産合計	492,632	492,268
固定資産合計	1,076,455	1,081,464
資産合計	3,154,441	3,122,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,810	243,925
短期借入金	630,000	680,438
1年内返済予定の長期借入金	32,208	32,208
未払法人税等	91,999	45,349
その他	286,450	241,562
流動負債合計	1,300,468	1,243,482
固定負債		
長期借入金	111,335	103,132
退職給付に係る負債	5,104	6,481
固定負債合計	116,440	109,614
負債合計	1,416,908	1,353,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	287,663	287,663
利益剰余金	1,634,306	1,656,500
自己株式	△511,394	△511,394
株主資本合計	1,696,609	1,718,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	1,676
為替換算調整勘定	9,637	13,290
その他の包括利益累計額合計	11,313	14,966
非支配株主持分	29,609	35,682
純資産合計	1,737,533	1,769,453
負債純資産合計	3,154,441	3,122,551

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	803,742	971,587
売上原価	486,511	574,297
売上総利益	317,231	397,290
販売費及び一般管理費	217,323	304,909
営業利益	99,908	92,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	223	248
為替差益	—	8,264
その他	223	4,159
営業外収益合計	446	12,672
営業外費用		
支払利息	389	1,793
為替差損	1,343	—
その他	—	152
営業外費用合計	1,733	1,945
経常利益	98,621	103,108
特別利益		
負ののれん発生益	82,331	—
特別利益合計	82,331	—
税金等調整前四半期純利益	180,952	103,108
法人税、住民税及び事業税	31,202	38,576
法人税等調整額	744	△1,181
法人税等合計	31,946	37,394
四半期純利益	149,006	65,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,883	8,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,122	57,458



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	149,006	65,713
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,396	1,470
その他の包括利益合計	△1,396	1,470
四半期包括利益	147,609	67,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,568	61,111
非支配株主に係る四半期包括利益	2,040	6,072

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	244,100	531,123	27,613	802,836	906	803,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	1	12	—	12
計	244,100	531,134	27,615	802,849	906	803,755
セグメント利益	169,493	17,136	8,627	195,258	906	196,164

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,258
「その他」の区分の利益	906
全社費用(注1)	△96,496
その他の調整額(注2)	240
四半期連結損益計算書の営業利益	99,908

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものであります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	246,702	686,878	37,100	970,681	906	971,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	4	6	—	6
計	246,705	686,878	37,104	970,688	906	971,594
セグメント利益	150,989	37,478	12,149	200,616	906	201,522

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,616
「その他」の区分の利益	906
全社費用(注1)	△109,573
その他の調整額(注2)	432
四半期連結損益計算書の営業利益	92,381

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものであります。